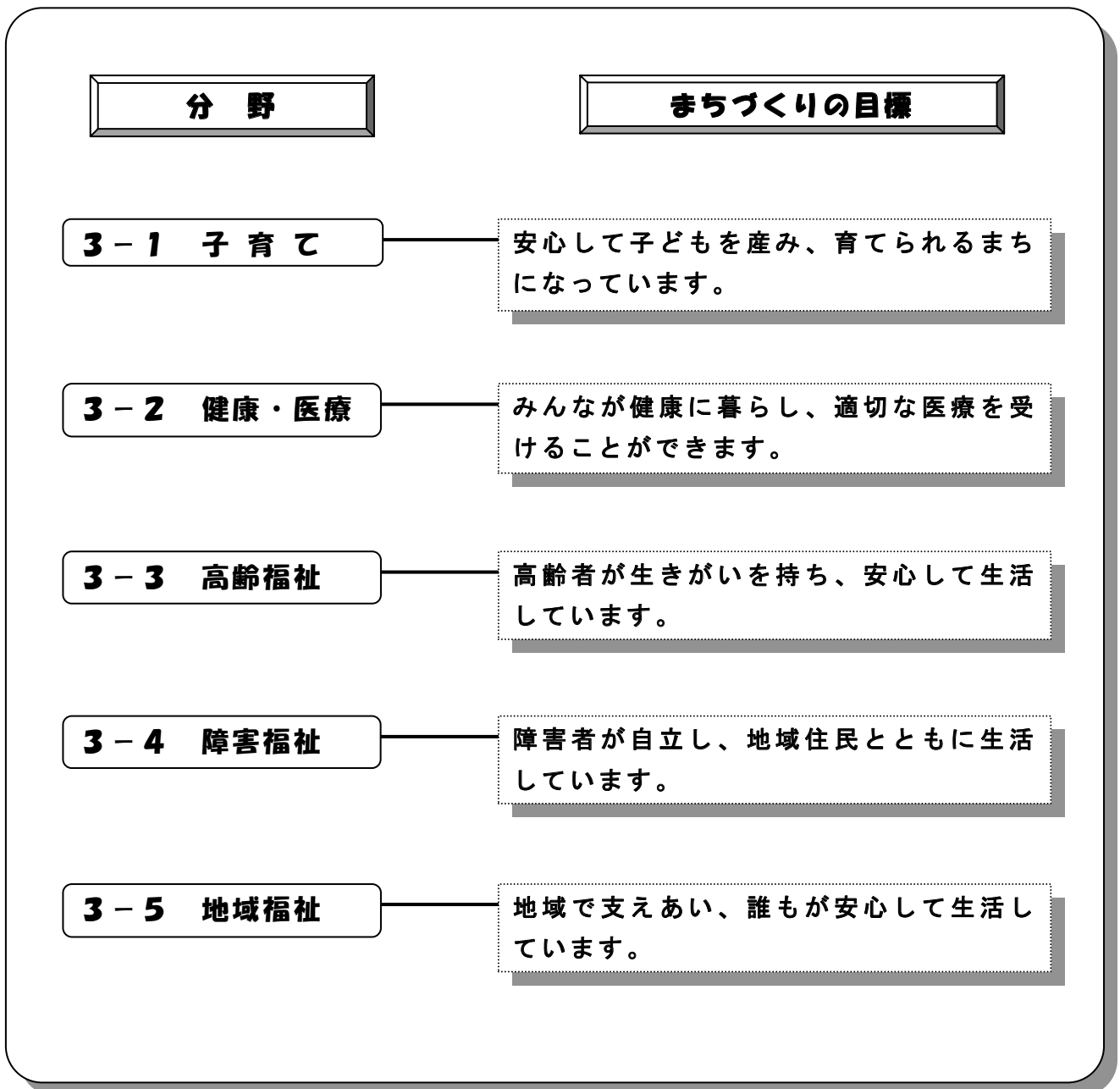


【施策体系】



3-1 子育て

■現状と課題

- 就業構造の変化により女性の社会参画が進み、共働き世帯が増加しています。このため、働く親の必要に応じた保育サービスの充実が求められています。
- 家庭で代々受け継がれてきた知識やルールは、少子化や核家族化の進行、また、隣近所など地域のなかでの助け合いの意識が軽薄化しており、地域で子どもを見守る体制の構築が求められています。
- 子どもを産み育てることに関する不安や悩みを抱える親が増加していることから、男性の育児参加に対する支援など、親への支援を含めた子育て環境の整備や、安心して子どもが産める環境の整備が求められています。
- 平成18年度上半期に児童虐待で死亡した児童は、全国で28人となっています。垂井町でこのような事件や事故が発生しないよう、子育ての悩みを気軽に相談できる窓口の設置や事件を未然に防ぐため、地域と行政機関などのさらなるネットワークの構築が必要となっています。

【関連計画】
大垣地域次世代育成支援行動計画
(平成17年度～平成21年度)

保育所の推移

	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年	平成19年
公立保育所数 (箇所)	8	8	8	8	8
私立保育所数 (箇所)	1	1	1	1	1
保育所定員 (人)	740	690	670	740	855
入所園児数 (人)	631	557	580	655	742
専任職員数 (人)	46	56	66	88	99

注)各年4月1日現在

(資料:健康福祉課)

■ 目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	安心して子どもを産み、育てられるまちになっています。		
こんなことに取り組みます	施策		担当課
	働く親の支援		健康福祉課
	子育て環境の整備		健康福祉課
	幼保一元化等の推進		健康福祉課 学校教育課
	虐待防止体制の整備		健康福祉課
行政と住民・事業者の役割	行政の役割		住民・事業者の役割
	○保育サービスの充実を図り、子育て支援の環境づくりを行います。		○愛情をもって子育てを行います。 ○地域みんなで子育てを支援します。
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値	
		H24 (5年後)	H29 (10年後)
子育て支援センターの利用者数	13,838人	15,000人	16,000人
保育園、幼稚園の整備状況に満足している住民の割合	72.8%	➔	➔



3-2 健康・医療

■現状と課題

- 住民ニーズに即した各種健康講座の見直しや、専門家を招いた指導体制の充実を図るなど、健康増進を目的とした事業が求められています。
- 「食」の大切さに対する意識が希薄化するなかで、安全で栄養面でのバランスがとれた食事をする習慣を身につけることが必要となっています。
- 早期発見、早期治療を目的に各種健（検）診の充実を図ることにより、健（検）診の必要性を促し、疾病予防対策を推進するとともに、医療費を下げることが求められています。
- 福祉医療の充実が図られるなかで、いつでも、どこでも、安心した地域医療が受けられるような体制づくりが求められています。
- 医療技術の進歩や急速な高齢化などによる医療費の増大、相互扶助の意識の変化による保険税徴収率の低下など、国民健康保険の健全で安定した運営が課題となっています。

【関連計画】

特定健康診査等実施計画
(平成20年度～)





町内医療施設の推移

	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年
病院総数 (箇所)	3	3	2	2	2
病床数 (床)	599	599	512	507	507
診療所総数 (箇所)	13	12	12	14	16
無床施設数 (箇所)	12	11	10	13	15
歯科診療所数 (箇所)	7	8	10	10	11
医師数 (人)	23	23	28	29	24
歯科医師数 (人)	8	8	11	12	14

注)各年10月1日現在

(資料:西濃地域の公衆衛生)

■ 目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	みんなが健康に暮らし、適切な医療を受けることができます。		
こんなことに取り組みます	施策		担当課
	健康づくりの推進		健康福祉課 生涯学習課
	食育*の推進		健康福祉課 産業課 住民課 学校教育課 生涯学習課
	疾病予防対策の推進		健康福祉課 住民課
	地域医療体制の充実		健康福祉課
	国民健康保険の健全運営の推進		住民課
行政と住民・事業者の役割	行政の役割		住民・事業者の役割
	○健康づくり事業を推進し、健康増進を図ります。 ○医療機関と連携し、医療体制を充実します。		○健康に関する意識を高め、進んで健康づくりに取り組みます。
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値	
		H24 (5年後)	H29 (10年後)
国民健康保険加入者 (老人除く) 1人当たりの医療費(療養諸費用額)	261,370円	260,000円	260,000円
住民検診などの保健事業に満足している住民の割合	76.0%		
病気になったときの医療体制に満足している住民の割合	55.2%		

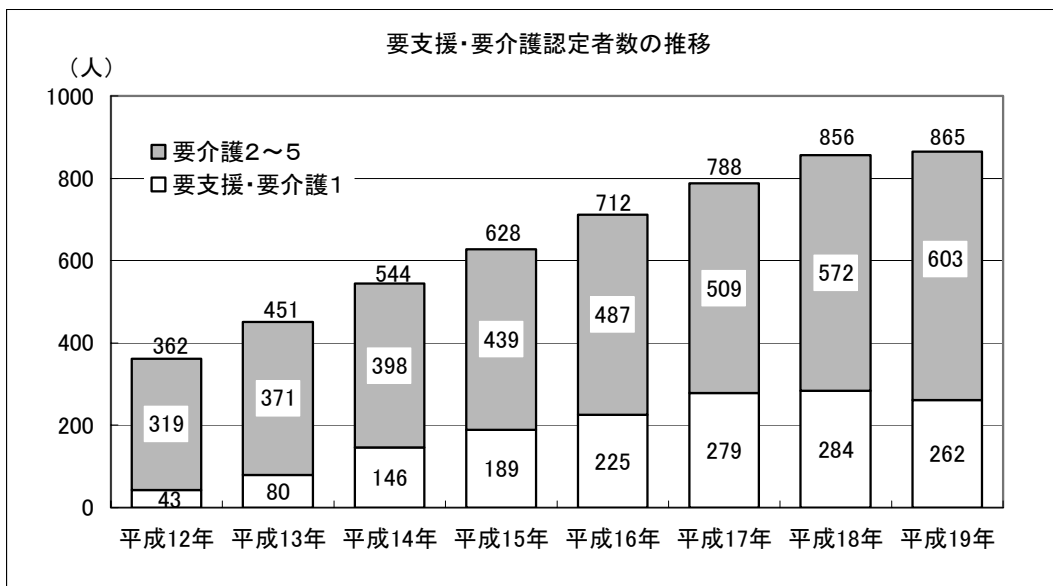
*食育：心身の健康の基本となる、食生活に関するさまざまな教育を行うこと。食べる物を選ぶ力、食べ方、調理法、味覚形成、食べ物の生育に関する知識や豊かな食生活の楽しみを覚えるなどの力をつけることを目指す。

3-3 高齢福祉

■現状と課題

- 高齢者の人数は年々増え続けており、老老介護*の増加が懸念されています。このため、ヘルパーなどの適切な利用により、必要な人に必要な支援が届くよう、計画的な人材確保を行うことが求められています。
- 要介護者は年々増え続けています。介護予防事業の推進、利用を促進することにより、高齢者の健康維持、体力づくりに努め、要介護者にならないような支援を行うことが必要となっています。
- 豊富な知識や人生経験を活かせるよう、生きがい活動や働く場の提供が必要となっています。

【関連計画】
 第3期 いきがい長寿やすらぎプラン21
 (平成18年度～平成20年度)



注)各年4月末現在

(資料：健康福祉課)

* 老老介護：家庭の事情などにより、高齢者が高齢者の介護をすること。

■ 目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	高齢者が生きがいを持ち、安心して生活しています。		
こんなことに取り組みます	施策		担当課
	生きがい対策の推進		健康福祉課
	在宅支援の充実		健康福祉課
	介護保険の健全運営の推進		健康福祉課
行政と住民・事業者の役割	行政の役割		住民・事業者の役割
	○生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備します。		○健康を維持し、元気に進んで社会参加をします。
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値	
		H24 (5年後)	H29 (10年後)
いきいきふれあいサロンの利用者数	2,055人	3,000人	3,700人
高齢者人口における要介護者の割合	14.7%	14.5%	14.0%
老人福祉センターの利用者数	20,892人	21,500人	22,000人
高齢者や障害者の福祉対策に満足している住民の割合	52.9%	➡	➡

※高齢者人口における要介護者の割合：要支援以上の人数 866人 ÷ 65歳以上の人数 5,910人（平成18年4月1日現在）



3-4 障害福祉



■現状と課題

- 障害者が地域で生き生きと生活できるよう、活動の場、就労の場、交流の場を確保することが必要となっています。また、地域で生活する障害のある人に必要な情報と的確なサービスが提供できるよう、相談・支援体制の充実が必要となっています。
- 在宅生活の支援、介護者の支援の観点から、適切なホームヘルプの利用促進、一時支援の確保が必要となっています。

【関連計画】

- 垂井町障害者計画
(平成19年度～平成23年度)
- 垂井町障害福祉計画
(平成18年度～平成20年度)

■目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	障害者が自立し、地域住民とともに生活しています。			
こんなことに取り組みます	施策	担当課		
	活動や交流の場の整備	健康福祉課		
	就労支援	健康福祉課		
	在宅支援の充実	健康福祉課		
行政と住民・事業者の役割	行政の役割	住民・事業者の役割		
	○自立を支援し、社会の一員として地域で生活できるよう環境を整備します。	○進んで社会参加し、自立に努めます。 ○障害者が積極的に社会参加できるよう協力します。		
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値		
		H24 (5年後)	H29 (10年後)	
	日中活動(通所施設など)利用者数	29人	75人	80人
	日中一時支援利用者数	5人	15人	30人
	相談支援事業利用者数	531人		

3-5 地域福祉

■現状と課題

- 核家族化や少子高齢化などの家庭状況の変化によって、社会福祉に対する人々の意識は大きく変化しており、住民が主体的に地域社会の課題（ニーズ）に関わり、行政や住民、各種団体・機関と協働しながら、福祉コミュニティを構築する必要があります。
- 垂井町における福祉ボランティア登録団体数は、平成18年度で9団体、登録者数は305人となっており増加傾向にあります。このため、ボランティアセンターなどの活動拠点を整備するなど、活動支援を行うことが必要となっています。
- 行政、社会福祉協議会、ボランティア団体、民生委員などとの連携強化を図るとともに、必要な情報と的確なサービスが提供できるよう、福祉ネットワークづくりとしての総合福祉施設の整備が必要となっています。
- 高齢者、障害者のみならず、誰もが安心して地域で生活できるよう、道路、公共施設などにおけるバリアフリー化の推進が必要となっています。

■目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	地域で支えあい、誰もが安心して生活しています。		
こんなことに取り組みます	施策	担当課	
	地域福祉活動の活性化	健康福祉課	
	バリアフリー化の推進	健康福祉課 建設課 関係各課	
	総合福祉施設の整備	健康福祉課	
行政と住民・事業者の役割	総合的な相談体制の整備	健康福祉課	
	行政の役割	住民・事業者の役割	
	○福祉意識の高揚に努め、地域で支えあえる環境を整備します。	○地域での連帯意識を高め、支えあえる地域をつくります。	
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値	
		H24 (5年後)	H29 (10年後)
福祉ボランティアの登録者数	305人	400人	500人
福祉などのボランティア活動に参加した住民の割合	10.6%	